

大学における英語教育の改革

明治大学 山脇ゼミ

2年22組32番 新海 美咲

(2003年1月31日提出)

1. はじめに

(1) 日本における英語を取り巻く現状と国の方針

今日の日本における英語能力は惨憺たるものである。多くの人は英語力が十分になく、学校教育でも中学校、高等学校、また多くの場合大学という長い年月をかけて英語を学んだにも関わらず外国人と対等に議論できるような力まで持っている人はそれほど多くない。しかし、経済・社会・文化・政治あらゆる分野で国際的な協調や理解というものが非常に望まれ、またIT社会、ネットワーク社会の中で、国際的な交流が盛んになってきた。そのような中では、国際的な言語の一つのツールとして、英語の重要性が大きくなってきている。その事を受け、文部科学省では英語によるコミュニケーション能力を本当に付けさせていく事が21世紀を生きる子どもたちにとって今後活躍をしていくのに非常に大事な力になり、ひいては日本の発展にもつながると考え、平成14年7月に「英語が使える日本人の育成のための戦略構想」を打ち出し本格的に英語教育の改革に取り組む事になった。文部科学省ではこの中で5つのプランを打ち立てた。1.教育目標を明確にすること、2.教員の資質向上と指導体制の充実、3.学ぶ側の意欲を高めること、4.小学校教育の中の英会話活動を検討すること、5.国語力の増大、である。

この改革の中での大学における英語教育の位置付けは、「大学あるいは学部において目標を明確にした上で英語教育を行うべきであり、大学を出た人は仕事の上でも英語が使えるようにすべきである」というものだった。具体的には、学習者の意欲を高めるために、海外への留学を希望する学生のための海外派遣奨学金の充実、企業等の採用試験で使える英語力の所持を重視するよう要請を打ち出した。大学における教育内容の改善としては、優れた英語教育カリキュラムの開発・実践等を行う大学や、特に全課程を英語で授業する大学(又は学部)を重点的に支援すること、留学生を対象として実施されている英語による特別コースへの日本人学生の参加の促進などが考え出された。

(2) 研究テーマと方法

このように国家は英語教育を重視し、大学の英語教育を援助しようとしているが、実施している大学の実態はどのようなものなのだろうか。大学を出た多くの者が英語を使いこなせていないという現状を見ると、大学教育の中にも様々な問題があることは容易に推測できる。このことを以下で考察しつつ改善策を考えて行きたい。以下では、明治大学商学部におけるアンケートを参照しながら、大学の英語教育の実態と改善点を見ていきたいと思う。また他大学の学生への聞き取りも行っているため必要に応じ参照していただきたい。

2. 明治大学商学部における英語教育の問題点と改善策

まずはアンケートの3番を見ていただきたい。平常の授業においてどのくらいの満足を得ているのかという質問である。大変満足、やや満足という人の合計がわずか8%なのに対して、大変不満、やや不満と答えた人の合計が52%になっている。しかもこの不満の理由をはじめ、アンケート全体を通して見ても、英語の実力が付かないと考えている者が多いという事が分かった。これは大変憂慮すべき点だろう。やはり大学の英語教育について何らかの改革が必要だと分かった。まず満足と答えた人の理由を参照すると、内容の評価が多い(TOEICの対策や、映画の教材)。一方、不満の理由は、先ほど少し述べたものを含め以下のように分類できると思われる。1番目は学生側の問題、つまりは学生にやる気が感じられないということである。受験という明確な目標が無くなった今、英語を負担だと思える者も居るからであろう。2番目は提供側の質の問題である。もう少し詳しく分けるならば1.教育内容・形式の問題、2.教育者の資質、指導体制の問題に分けられた。以下でこの中身を詳しく見ると共に解決策を考えていきたい。

(1) 学生側の問題について

受け手である学生側にはどのような問題があるのだろうか。アンケート12を見ても分かるとおり必修でなければ取らないと答えた学生は20%にも上るのである。そして13を見ても分かるように英語の授業に対して「何もしていない」と答えた人は57%と半数を超える。真面目に授業に取り組んでいない学生が居ることを示している。また、これが授業の妨げになっていることは明らかだ。この状況を解決するには3つの案が考えられる。1つは必修から英語の授業を無くし、やる気のある学生のみを残すという案である。そしてもう1つはもっとバラエティに富んだ英語の授業を提供し、選択性にさせ、自分の興味のあるものもしくは必要なものを取らせ、学生側の学習に対するモチベーションを上げる方法である。そして最後は両方を実行する方法である。私は以下で3番目の両方実行する案を勧める。

日本の国としての方針としては上記で見た『英語を使える日本人』の育成戦略構想からも分かるとおり、英語を全員が学習するというものである。中学高校までの間に日常会話の習得を行い、大学卒業者にはビジネスでも使える英語の習得を目標に掲げている。しかしながら、このような状態ならば、全員にやらせたところで使えるようにはなっていないという現状は明らかだ。また、商学部や法学部のように、資格を目指して勉強する者が多い場合の学生側の負担を考え、または大学に課せられた力のある学生を世に送り出すとい

う役割を考えると、英語を必修にすることは、必ずしも必要ないと思う。英語を必修にすることを止めるならば、やる気の無い者を排除する事ができ教員側の負担が減るのである。また今と同じ教員の人数でも小規模なクラスが可能になる。そして教員は授業に際し、学生により高い要求を出す事が可能になる。

実際に日本で生活していく場合、多くの人は英語が必要だとは言い切れない状況にある。よって必修でなくすことは差し支えないだろう。しかしアンケートでは「英語を必修から外す方がいいか」という問いに対しては賛成20%反対が37%と反対の人数のほうが多かった。理由としては、「英語は今後国際社会の中で必要不可欠である」と考える者が多かったからだ。英語が大学生全員に必要か否かの議論はさて置き、このことを逆に考えると、必修でなくしたからといって本当に不必要だと自覚している人、本当にやる気の無い者の排除につながるだけで、多くの者が英語の授業を取る事が予想され、大学における英語の能力の著しい低下につながる事が予想される。バラエティにとんだ授業のあり方については、授業内容・形式の問題なので、提供する側の問題点の中で説明する。

(2) 提供する大学側の問題

・授業内容・形式について

提供する側の問題として、授業の内容と形式の問題がある。その中の1つに、レベル設定の問題がある。まず、この点を考えていきたい。まずは、学生がどの程度の英語力を求めているのかを見る。これを4つに分類してみた。1. ビジネス使うためや、商学部の内容を踏まえた上での海外留学・進学のための高いレベルの英語力、2. 就職や進学または資格取得のための、ある程度の英語力、3. 簡単な日常会話程度の英語力、4. 英語の履修をしたくない、の4つである。内訳ははっきりしないが1. 10%、2. 25%、3. 45%、4. 20% (アンケート1. 10. 12. 14参照) といった感じではないだろうか。しかし2や3はきわめて流動的であるように思える。

しかし現在、明治大学には上級英語のクラスが2つ、普通のクラスが24×2、基礎クラス1という設定である。上記のことを考えれば、上級英語のクラスが少なすぎるだろう。上級英語の拡大は早急に行われるべきだ。現に3割以上の者が通常の授業では易しいと感じている。明治大学経営学部のように入学時に試験を行い、到達度別にするのも有効な手段である。

また、内容に関する事にもなるが、個々の授業における目標設定をもっときちんと明記すべきだ。ビジネス英語をやる人と日常会話をやりたい人では目標とするレベルがまったく違うからだ。現在目標が明示されている授業は英会話、国際理解講座がある。この枠に1. ビジネス英語講座、2. 留学準備講座、3. TOEIC 対策講座を設けることを提案したい。これが先ほど提案したバラエティに富んだ授業の一端だ。3に関しては大いに需要があることはアンケートの10番からも分かる。1. 2についてはさほど多くの需要はない

かもしれない。しかしアンケートの12, 13、または10のDのTOEFLの需要をみてもクラスは成立することは明らかであり、少人数ではあったとしても彼らをサポートし国際的に活躍する者を輩出することは学校側にとっても大きなメリットがあると思われる。

上記で新しく増設していただきたい授業内容に触れたが、次に通常の授業および上級英語の内容・形式について触れたい。本来英語の能力は読む・書く・聞く・話すの総合的な学力の事を言い、一つの能力だけを伸ばす事は、ある程度までしか有効でない。よって総合的な学習が望まれる。別紙の中央大学のように英語を第二外国語も英語にし、コマ数を多く取る事によって、これは可能である。しかし、通常英語の授業が週2コマである状態で全ての点を網羅する事は困難である。現在、明治大学商学部においては授業の内容はreadingとオーラルコミュニケーションというように分かれている。これは総合的な学習を目指すうえで大変有効な事だ。しかし、これではwritingの要素が欠けていると共に、今回調べた結果、徹底したreadingとオーラルコミュニケーションの住み分けが出来ていないクラスも見ついている。また、readingで扱ってほしいテーマを調査したところによると、新聞やニュースは57%と一番多いが、後はほぼ同じような数字が並ぶ。以上の点を踏まえると、上智大学のように到達度別にした上でそれぞれの教員がwritingやreadingなどのテーマを掲げつつ、バラエティに富んだ有効な授業を提案し、自分の好きな分野、必要だと感じるもの、選び取れるようなシステムを採用する事が、現行の状態より望ましい。このシステムを採用することは学生側の自己分析、自己判断に頼るものの、自分に足りない分野の補強が出来るため総合的な学習になると言えよう。また、これは上記で述べたが、学習者のやる気を誘発する事においても最適なものである。これはアンケート15番で見ても分かるように大いに支持されている。

以上改善策を提案してきたが、今まで提案してきた授業のスタイルに一番近いのが随意選択外国語と上級英語である。これらは授業が選択性であり、必修になっておらず、またレベル分けが行われているからだ。たしかに随意選択に関しては満足の方は46%と通常の授業の満足の方8%に比べれば大いに成功していると言えるだろう。また上級英語に関しては、やや不満と答えた人が40%も居るが、通常の授業とは異なり、自分のレベルの問題であったり、参加意欲が高い結果であったりという部分も割合が大きい。また満足の方の割合から見てもこの提案は有効だと分かるだろう。

しかし、随意選択外国語の不満の欄を見てほしい。13%の人がやや不満という答えを出し、大変不満という人が13%と通常の授業と同じくらいの結果になっている。これは注目すべきところだ。不満の内容を見ていると教師の力量、授業の内容に関する不満が多い。細かく見ると、英会話の勉強になっていない、先生にやる気がない、身につく気がしない(これは英会話が学校に用意されているにもかかわらず学校以外の英会話スクールに通うが35%も居る事からも推察できる)先生によって同じレベル設定にも関わらずレベルが違うというものである。英会話という特別な授業に関しては、確実に身につくようなテキストの開発または選定を学校側がやり、英会話を通して受講すれば、しっかり

とした日常会話が身に付くシステムにすべきである。教師個人の力量にまかせ、漫然と会話をするだけという授業を放置するのを止めるべきである。せっかくネイティブスピーカーを使い授業内容も学生のニーズにあったものを提供しているのだから、それを最大限に効果的なものにすべきなのだ。

教員の問題について

通常授業に関しても随意選択と同じように教員に関する不満が非常に多かった。もちろん人間同士のことであり、多少の相性の問題は含まれている。また、学生側のやる気の無さから来る部分もあるだろう。しかし、現行の状態では、教員を評価もするものが無く、教員の力量もしくはやる気というなんとも曖昧なもので授業の質が決まってしまうという現状がある。もちろん、現行の状態においても素晴らしい授業があることは言うまでもないが、アンケート3の不満の理由と教員にやる気もしくは力量が無い事による、質の悪い授業も放置されている事も明らかだ。今まで提案してきた通り、必修から外したり、授業を選択性にする事によって、授業が間接的に評価され、そのような不満も多少改善されるだろう。しかしながら、それを客観的に評価していく機関が無ければ、随意選択外国語のように不満は残ってしまう。そして、いくら内容を改善したところで実行していくのは教員であり、この一点が忘れられるならば、まったく有効な改善にならなくなるのだ。ゆえに、授業を客観的に評価できるシステムの構築が必要不可欠なのである。具体的には、一年間の終わりに、大学側による授業アンケートを実施、またその結果を公表することが大事である。そして、結果があまりにも授業に対しては、大学側が何らかの判断をする事が必要なのだ。こうする事で、質の悪い授業の排除ができ、同時に質の良い授業も評価する事することによって、有効な授業の増加につながると考えられる。

3. まとめと今後の課題

今まで見てきたように大学における英語教育には改善の余地がたくさんある。今回は明治大学商学部を例にあげたが、国も指針を示す事態であり、あらゆる大学が改善策を考えている。よって決して明治大学商学部だけの問題ではないだろう。また、私は日本人が英語が使えないという状況を打破するためには、大学における教育を改革する事が必要不可欠であると考えている。なぜなら、日本は地理的な条件からも授業以外で英語を使うことが難しく、また高校までの英語教育は大学受験に依存する事が多いからである。そして、基礎学習が終わった段階の大学での英語教育を改善することによって、本当に「英語が使える日本人」の育成が出来るようになるからだ。しかし、そのような人々を、多く大学から

輩出するためにも、逆に英語を強制することなく、学習意欲のある者に対してより有効的な学習の場を提供することが必要なのだ。

上記では触れなかったが、英語の能力を上げると共に、国際社会で活躍できる人を育成するためにも、英語で行われる専門の授業を取り入れることも有効だと思う。これは杏林大学における授業が参考になるであろう。また、上智大学のように英語のみで授業を行うコースを作り、能力に応じそれも履修できるようにするなどの方法もよいだろう。そして、英語の単位制度についても、振り替え単位を増やすなどの再検討もしていただきたい。しかしまずは、有効な授業が出来るシステム作りと、授業内容の再検討をすることによって、学ぶ側、提供する側の意識の改革を早急に行い、英語を使用する職業に関しても魅力的な人物を世の中への輩出をしていける環境にしていきたい。きっとこの事は大学の魅力を増してくれることだろう。

今回は触れられなかったが、この他に大学の語学教育の問題としては、第二外国語が本当に必要であるのか、英語教育との兼ね合いはどうするのかという問題も考えるべきであろうし（今回、参考資料は載せてないが SFC の改革が参考になると思われる）大学入試の英語についても見直が必要であると研究を通して思った。

参考文献

鈴木孝夫『日本人はなぜ英語ができないか』（岩波新書 1999 年）

鈴木孝夫『英語は要らない!』（PHP 新書 2001 年）

本名信行『アジアをつなぐ英語』（アルク 1999 年）

田中信也『どこに行く？大学の外国語教育』（三修社 1994 年）

松田まゆみ『発信型英語教育の実践』（三修社 1993 年）

鳥飼玖美子 進藤久美子『大学英語教育の改革』（三修社 1996 年）

文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/soshiki/daijin/f_020714.htm